



北斗市長 池田 達雄

令和3年の新春を迎えて

新年あけましておめでとうございます。この度の年末年始は、新型コロナウィルス感染症対策として、政府から分散休暇の取得や感染リスクが高まる5つの場面を避けることなどが求められており、市民の皆様におかれましては、例年とは異なる新年の過ごし方をされているのではないかと存じます。

昨年、全世界で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、いまだ衰えを知らず、我が国では、昨年4月に国の緊急事態宣言が全国に発出されて以降、日常生活・経済活動は長期にわたる自粛を余儀なくされ、宣言解除後、若干の持ち直しはあったものの、11月以降、新規感染者数の増加傾向が強まり、再び厳しい状況が続いております。

特に、札幌市などを中心に感染者が発生している北海道内においては、集中対策期間の設定など感染拡大防止対策の更なる強化が行われ、我慢の日々が続いているところでございます。

本市といたしましては、「新しい生活様式」のもと感染予防対策を徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民や事業者の皆様へ必要な支援を行うため、これまで9弾にわたる対策を講じてまいりました。現在実施中の事業といたしましては、冬場の感染拡大局面を見据えた備えとして、症状が類似するインフルエンザの罹患者を減少させることで、新型コロナウイルスの感染者との見分けが容易となるよう、市民のインフルエンザ予防接種にかかる自己負担を無償化したほか、地域経済の下支えとして、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい市内飲食店や小売店などへの支援と市民の皆様の消費喚起を目的に、市民一人当たり5千円のクーポン券を交付する「地域経済緊急対策応援キャンペーン事業(第2弾)」などを行っているところでございます。

また、感染予防対策の徹底や、感染者に対する誹謗中傷を防止するためには、市民の皆様が正しい情報に基づいた的確な注意喚起が必要であるとの考えから、市では、これまでホームページや広報をはじめ、チラシの全戸配布や新聞広告、新聞折り込みなど多様な手段を用いて情報発信に努めてまいりました。本市においても感染者の発生がございましたが、感染者やその家族、医療関係者等の方々への、いわれのない偏見や差別、心ない誹謗中傷は断じてあってはなりません。今後とも戦うべき相手は人ではなく、新型コロナウイルスによる被害を減らすことに努めてまいります。

本年は、延期されていた東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が控えており、新型コロナウイルス感染症の収束を願うばかりでございますが、本市におきましては、SDGsの理念を基本方針に位置付けた第2期総合戦略に基づき、本来、最優先に取り組むべき少子高齢化及び人口減少問題、さらには新函館北斗駅前の賑わい創出や企業誘致の推進、防災体制の確立、社会保障や教育、産業振興など、引き続き市政運営に邁進してまいりますので、関係各位のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



北斗市議会議長 中井 光幸

令和三年の日々が平穏であることを願って

新年あけましておめでとうございます。北斗市議会を代表いたしまして、謹んで新年のご挨拶申し上げます。

また日頃より、市議会の活動や北斗市政の推進に對しましてご理解とご協力を賜り、紙面をお借りいたしましたお礼を申し上げます。

本来であります、ご家族皆様お揃いで晴れやかな気持ちでお正月をお過ごしのこととおもうところですが、新型コロナウイルス感染症によって、ご家族が帰省を控えられ、いつもの顔が揃わない方もいらっしゃるのではなかろうかと推察申し上げます。一昨年12月に中国湖北省武漢市

において、初の感染者の発生が報道されました。その時には他人事と思ひ、まさかこんな恐ろしいものとは想像だにしませんでした。ところがそこからひと月余り経った昨年の1月16日に日本で最初の感染者が確認されました。また、クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス号」では、乗客乗員が次から次へと感染を、そのスピードの速さに唖然としたと同時に恐怖を覚えました。その後は皆様ご承知の経過を辿って今日に至っておりますが、いまだに収束の気配が見えません。

昨年、新型コロナウイルスで年が明け、新型コロナウイルスで年が暮れたと言っても過言ではないと思ひます。北斗市において、新型コロナウイルスによる被害を減らすことに努めてまいります。現在実施中の事業といたしましては、冬場の感染拡大局面を見据えた備えとして、症状が類似するインフルエンザの罹患者を減少させることで、新型コロナウイルスの感染者との見分けが容易となるよう、市民のインフルエンザ予防接種にかかる自己負担を無償化したほか、地域経済の下支えとして、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい市内飲食店や小売店などへの支援と市民の皆様の消費喚起を目的に、市民一人当たり5千円のクーポン券を交付する「地域経済緊急対策応援キャンペーン事業(第2弾)」などを行っているところでございます。

また、感染予防対策の徹底や、感染者に対する誹謗中傷を防止するためには、市民の皆様が正しい情報に基づいた的確な注意喚起が必要であるとの考えから、市では、これまでホームページや広報をはじめ、チラシの全戸配布や新聞広告、新聞折り込みなど多様な手段を用いて情報発信に努めてまいりました。本市においても感染者の発生がございましたが、感染者やその家族、医療関係者等の方々への、いわれのない偏見や差別、心ない誹謗中傷は断じてあってはなりません。今後とも戦うべき相手は人ではなく、新型コロナウイルスによる被害を減らすことに努めてまいります。